

令和2年度 事務事業の見直し意見

事業 No.	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		R2 予算 (千円)
			総合評価	評価コメント	
1	消費者保護対策事業費	防災安全課 (消費生活センター)	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の消費者としての権利の確立と自立を支援するとともに、消費者被害の未然防止と被害発生時の被害拡大を防止し、安全・安心な市民生活に資するために実施されている事業である。 ・担当課からは、今後の方向性として、人員の削減により経費の削減に取り組まれるとの提案があった。事業費の多くが人件費であることから、経費の削減において、効果は大きく妥当だと考えられる。とはいえ、市民サービスの低下を招くことがあってはならない。 ・相談内容が多様化・複雑化し、消費者教育の重要性が高まっている中で、相談員の負担も考慮に入れた業務体制を構築するとともに、研修の受講や他の職員へのフィードバック、技術や知識の継承の担保など相談員の資質の向上、業務内容の精査を行い、市民サービスの低下を招くことがないよう留意されたい。 ・なお、経費の削減に取り組む一方で、相談員の業務水準の維持・向上の必要性や市民への情報提供の必要性は増すことから、引き続き、市職員のかかわり方の検討や事務分担の見直しについても総合的に検討されたい。 	14,782

令和2年度 事務事業の見直し意見

事業 No.	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		R2 予算 (千円)
			総合評価	評価コメント	
3	<p>【補】 自然エネルギー活用補助金</p> <p>【補】 共同住宅共用部 LED 化補助金</p>	SDGs 推進課	廃止を含めた見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境モデル都市の目標である、低炭素型の住宅都市を実現し、市域の温室効果ガス排出量の削減を目指すため、再生可能エネルギーの加速度的普及促進を図ることを目的とした補助制度である。 ・ 両補助金とも、CO2 の削減と普及啓発を主たる目的として開始されたものであるが、太陽光発電や LED については認知度も高まってきており、コストも下がってきていることから、継続して補助金を交付する意義は薄れてきている。補助金だけでは環境モデル都市や SDGs 未来都市の PR や推進に寄与しているとは言い難く、他の施策と連携し、相乗効果を発揮するような制度設計をすべきである。また、行政サービスは本来平等に提供されるべきであるが、申請の先着順に給付する仕組みとなっているなど、不公平感がある。以上の理由から、廃止を含めた見直しを行うべきである。 ・ 特に、共同住宅共用部 LED 化補助金については、普及しているといえることから、早急に廃止するべきである。 ・ 一方で、災害対応など、自家発電や蓄電池への関心が高まっており、環境モデル都市として補助金に頼らない形で他の施策とつながりをもたせた施策を講じる必要がある。 	<p>自然エネルギー</p> <p>20,000</p> <p>LED</p> <p>4,000</p>

令和2年度 事務事業の見直し意見

事業 No.	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		R2 予算 (千円)
			総合評価	評価コメント	
33	シティプロモーション	広報広聴課	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・「主体的に地域に参画し、地域を語る市民の創出」や「生活を豊かにするモノ・コトが生まれる機運を醸成」し、地域魅力の向上と都市ブランド構築を目指す事業である。 ・しかし、事業内容が多岐に渡っており、事業ごとの目的や、市の課題に対してどう解決につながっているのかがわかりにくく、本来の目的に合致しないと思われる事業も散見されるため、事業の目的と内容、効果を改めて精査し、指標を設定するなど、具体的な成果が見える形で事業を実施されたい。 ・施策があつての広報である。脱ベッドタウンを主張するのであれば幅広い取組になるはずであるが、全庁を横断的に実施している事業はあるものの、内容に偏りがあり限定的である。市全体の施策を俯瞰的に見ながら取り組まれたい。 ・シティプロモーションや都市ブランドの形成においては、生駒の自然や地域に根付いた取組みがなされるべきである。また、起業の促進や幅広い世代を対象とした情報発信も必要である。さらに、市民や地域の企業との協働が不可欠であり、特に民間企業などとの連携による経費の削減も視野に入れた取組みを進められたい。 	7,849

令和2年度 事務事業の見直し意見

事業 No.	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		R2 予算 (千円)
			総合評価	評価コメント	
39	【補】緑保全関係 補助金 (保護樹林・保護 樹木制度補助金)	みどり公園課	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の良好な自然環境を保全し、育成するために、「杜さん」など、地域の人びとに親しまれている巨樹や古木などを、地域の財産として残していこうという特色のある制度であり、保護樹木等の指定制度そのものは意義のある制度である。 ・しかし、保護樹木・保護樹林制度の施行から20年以上を経て補助制度を制定しており、後から補助制度を制定した趣旨が明確ではない。 ・市民からの寄附を活用したみどりの基金を財源としており、市の財政的負担はないとしても、その幅広い活用を検討すべきである。 ・また、保護制度の開始に伴ってインセンティブとして補助金を交付することの意味については理解するが、「生駒市の補助金に関する指針」に規定されているとおり、当初から終期を見越して設定すべきである。 ・以上のことから、指定制度は意義のある取組であるが、補助金の交付制度については廃止とする。 	219

令和2年度 事務事業の見直し意見

事業 No.	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		R2 予算 (千円)
			総合評価	評価コメント	
45	【補】社会福祉協 議会運営補助金	高齢施策課	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・市からの補助金は、法人運営、地域福祉活動事業に係る人件費及び事務費に使用しているということであるが、社会福祉協議会は各種団体の事務局やさまざまな非営利事業を実施している中で、金額が適切かどうかを判断することは困難である。 ・コロナ禍の中、今後においても、社会福祉協議会の果たす役割は地域社会の中でますます大きくなり、補助の必要はあると考えられるが、補助金額が妥当であるか、使途について予算と決算に相違がなく適正であるか常に説明を求められる。 ・補助金の対象となっている法人運営に係る人件費及び事務費のうち、本来委託料の中の経費として計上すべきものは計上し、補助金の減額につなげるなど、運営補助金と各事業の委託料の管理費や予算額と決算額の明確化について、社会福祉協議会全体の事業費の中で、実態に合わせて精査されたい。 	40,000

令和2年度 事務事業の見直し意見

事業 No.	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		R2 予算 (千円)
			総合評価	評価コメント	
22	【補】集会所改修 補助金	市民活動推進課	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・集会所は、自治会活動のみならず、地域福祉活動や身近な場所で気軽に集い交流ができる場づくりなど地域コミュニティ形成の一助につながる住民主体のまちづくりの拠点施設である。 ・そういった中で、多様な自治会活動や地域の活動が出来、今後も自治会活動が活発に継続していけるよう、集会所の補助については、戦略的に検討されるべきである。 ・空き家や学校施設、コミュニティセンター等の公共施設の利用促進や環境整備など、生駒市全体の資源の有効活用が今後ますます必要である。これらの資源を集会所として活用することを検討すべきである。なお、多額の費用を要し、補助を活用しても自治会にとって負担が大きい新築や増改築補助については補助金額を引き下げ、改修については補助金額を引き上げるなど、財政的な負担が増加しない前提のもとでの検証も行われたい。これらの検討によって、自治会の選択肢を増やし、自治会活動が今後も活発に行われるよう市として取り組まれたい。 ・なお、新築、増改築については、上限額が設定されているが、改修補助についても交付限度額を設定することが望ましい。 	9,379

令和2年度 事務事業の見直し意見

事業 No.	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		R2 予算 (千円)
			総合評価	評価コメント	
2	【補】いこまどんどこまつり補助金	市民活動推進課	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・「いこまどんどこまつり」は、市民のふれあいの輪を広げ、ふるさと意識の高揚を図るために、全市民を対象とした公益性の高い市民参加協働による催物として開催されている。 ・補助金の使途について、削減できるところは削減し、収益を得る工夫が必要である。 ・「生駒市の補助金に関する指針」における「各種団体への支援のあり方」には、「事務を市職員が担い、また、市役所を事務所としている団体については、団体の自立性を強化し、過度な干渉を防止する観点から、段階的に解消すること」とある。この視点で本まつりを見てみると、実行委員会の会長は生駒市長であり、事務局は生駒市が担い、市職員にも相当な負担がかかっていることから、実質的な運営主体は生駒市であることがわかる。 ・市民主体のまつりにし、市民の文化を育てるためには、実行委員会に思い切って任せる等の方策も検討すべきである。まつりのあり方をゼロベースで検討するため、市民と対話する場を設け、まつりを一緒に見直し、創造していただきたい。 	13,750